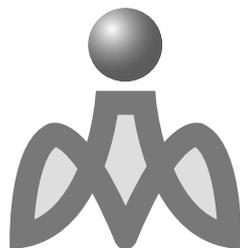


山 梨 県

商工会地区

中小企業景況調査報告書

〔平成22年7月～9月実績〕
〔平成22年10月～12月予測〕



未来に敏感、人が中心

山梨県商工会連合会

目 次

I 調 査 要 領	1
II 景 況	
1. 産業全体の業況概観	2
2. 製造業の動向	
(1) 景 況 概 観	3
(2) 主な項目でみる業況	3
3. 建設業の動向	
(1) 景 況 概 観	6
(2) 主な項目でみる業況	6
4. 小売業の動向	
(1) 景 況 概 観	9
(2) 主な項目でみる業況	9
5. サービス業の動向	
(1) 景 況 概 観	12
(2) 主な項目でみる業況	12

【I】 調査要領

1. 調査対象

- (1) 対象地区 11商工会
- (2) 対象企業数 165企業
- (3) 回答企業数 165企業

2. 調査対象期間

- 第2四半期 平成22年7月～9月期
- 調査時点 平成22年9月1日

3. 調査方法

県下の調査対象企業を11商工会の経営指導員が訪問面接調査

4. 調査対象企業（モニター企業）の商工会別、業種内訳

商工会名	製造業	建設業	小売業	サービス業	計
都留市	3	2	4	6	15
韭崎市	3	3	4	5	15
南アルプス市	3	2	5	5	15
北杜市	4	2	5	4	15
笛吹市	3	2	4	6	15
上野原市	3	3	4	5	15
甲州市	3	3	4	5	15
中央市	4	2	6	3	15
富士川町	3	2	4	6	15
身延町	4	2	5	4	15
河口湖	4	2	6	3	15
計	37	25	51	52	165

5. その他

本報告書のD Iとは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について前年同期と比較して、増加（上昇、好転、長期化等）とする企業割合と、逆に減少（低下、悪化、短期化等）とする企業割合の差を示すものである。

【Ⅱ】 景 況

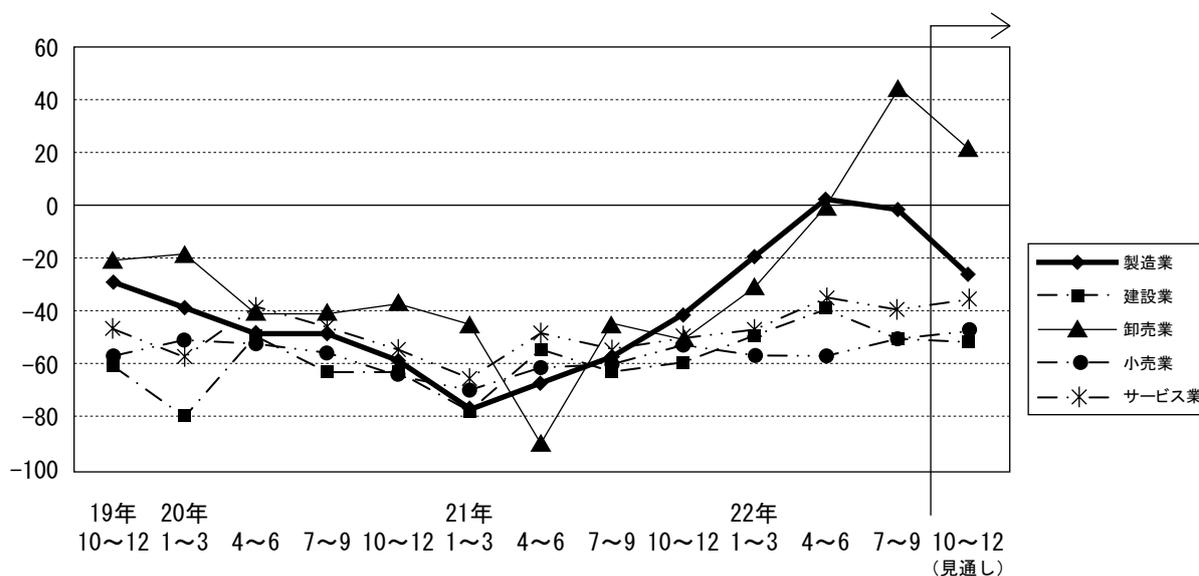
1. 産業全体の業況概観

まず、本県5業種の業況概観について、調査対象281企業のデータに基づいて産業別の業況DIを示す。下図は、景況感を前年同期と比較して、過去3年間の推移を本県製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業5業種別に示したものである。

図には示されていないが、5業種全体のDIは前期マイナス30.0とほとんど変わらないマイナス30.5であった。来季の見通しについては、マイナス36.1とやや悪化のDIで、最近の円高・株安の経済状況が影を落としている。図示されている5業種を見ていくと、卸売業が急回復を見せ前期0.0から44.5となった。唯一のプラスのDIであり驚きである。製造業は、前期2.7からやや下降してマイナス1.3に沈んでしまった。建設業は、前期マイナス38.9からマイナス50.0へと10ポイント以上悪化した。小売業は、前期マイナス56.1から多少の改善を見せてマイナス49.9であった。最後にサービス業であるが、前期マイナス34.6からマイナス38.8といくらか悪化した。

5業種の来季の見通しは、今期と比べ上昇傾向が小売業とサービス業、製造業、建設業、卸売業が悪化を示す。

産業別 過去3年間の業況DI(前年同期比)の推移
(平成19年10~12月期~平成22年7~9月期)



【注記】上記の図に示す業況調査DIは、本県商工会地区の企業ばかりでなく、本県全体の被調査企業（卸売業を含む）281サンプルによるものである。

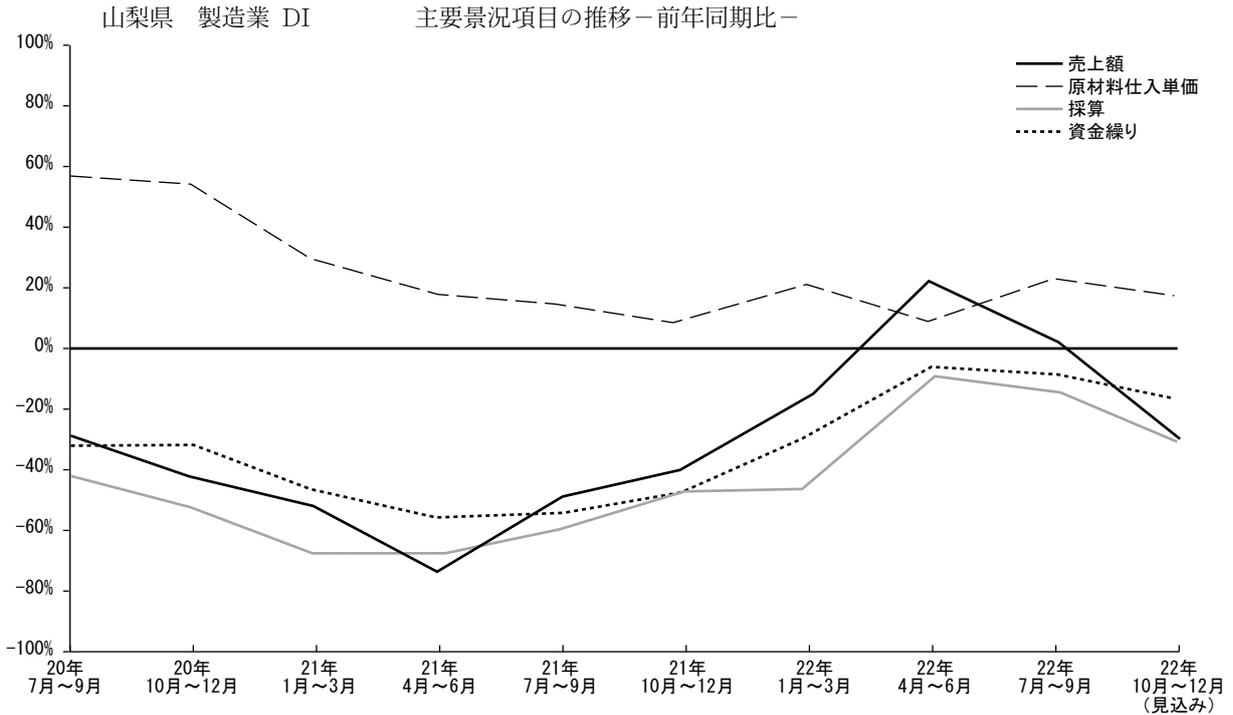
次のページからの産業別景況DIについては、商工会地区企業のサンプル分析に基づくものである。

2. 製造業の動向

1. 景況概観

下図は、製造業の過去2年間の「売上額」「原材料仕入単価」「採算」「資金繰り」の推移状況を表わしたものである。今期の売上額DIについては、前期にプラス22.3と力強い回復を見せたが、20ポイントほど下がり2.8といくらかのプラスを維持した。来期の見通しDIは、さらに大きく悪化してマイナス29.7となる。昨今の円高が本県製造業にも影響を与えていることが窺われる。

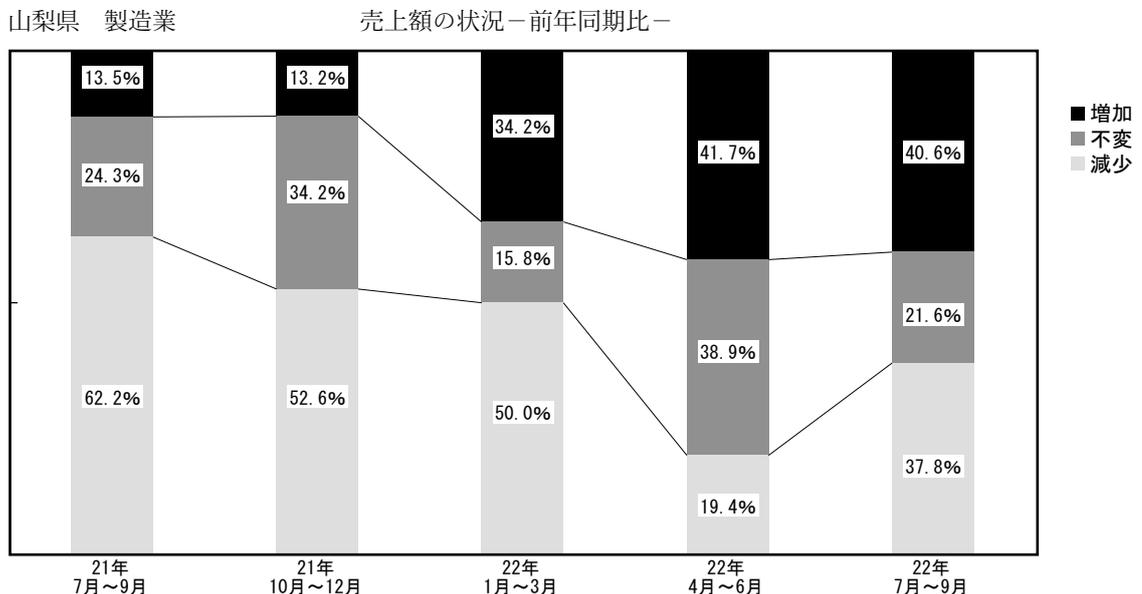
原料仕入単価DIは前期8.6であったが、こちらはプラスの円高影響に浴せず23.5へとかなりの上昇を見せる。来期の見通しについては、17.7といくらか落ち着く予想である。採算DIについても、前期に大幅な改善を見せてのマイナス8.4であったが、今期はマイナス13.5へと悪化した。来期の見通しについては、さらに悪化のマイナス29.7になる。資金繰りDIも、前期マイナス5.6と改善したが多少の悪化のマイナス8.1である。来期の見通しについても、マイナス16.2とさらに落ち込む。



2. 主な項目で見る業況

(1) 売上額

下図は、過去1年間の「売上額」の前年同期比で見た増減状況の推移を示したものである。ここでは、前記した当期の売上額DI 2.8となった回答の中身を見てみよう。「増加」と答えた企業の割合は前期15社の41.7%と回答企業数は変わらないが40.6%に、「不変」は前期14社の38.9%から8社の21.6%、「減少」は前期7社の19.4%から倍の14社の37.8%になった。今期DIの悪化の原因は、減少企業が増加したためである。

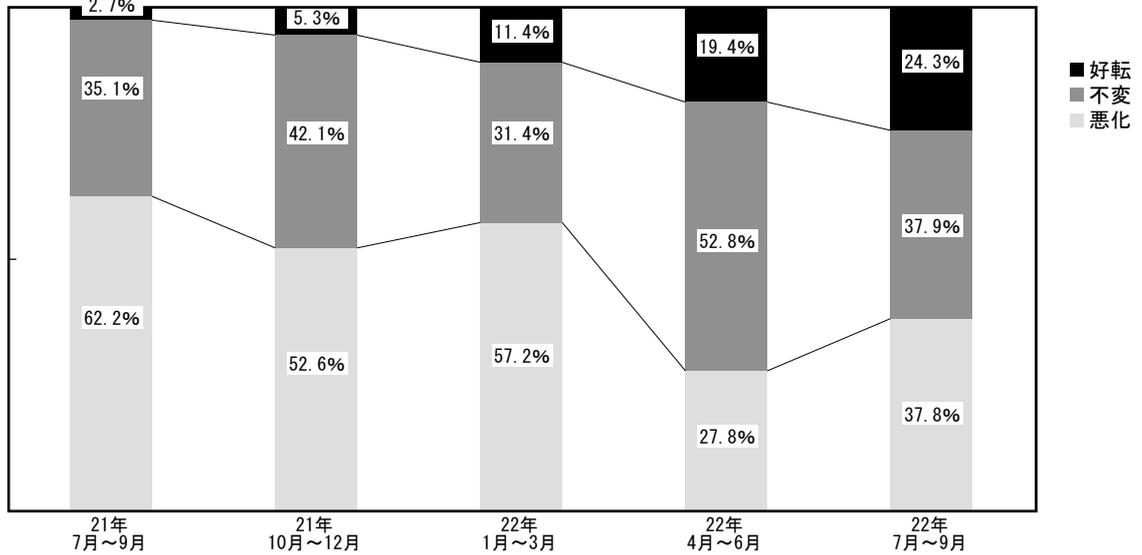


(2) 採 算

本調査では、経常利益を「採算」として尋ねている。今期の採算D I マイナス 13.5 についても、その詳細を見てみよう。「好転」が前期 7 社の 19.4%から 2 社増え 24.3%、「不変」は前期 19 社の 52.8%から 14 社に減り 37.9%、「悪化」は前期 10 社の 27.8%から「不変」と同数の 14 社 37.8%となった。採算D I 低下の原因は悪化企業の増加である。

山梨県 製造業

採算の状況－前年同期比－

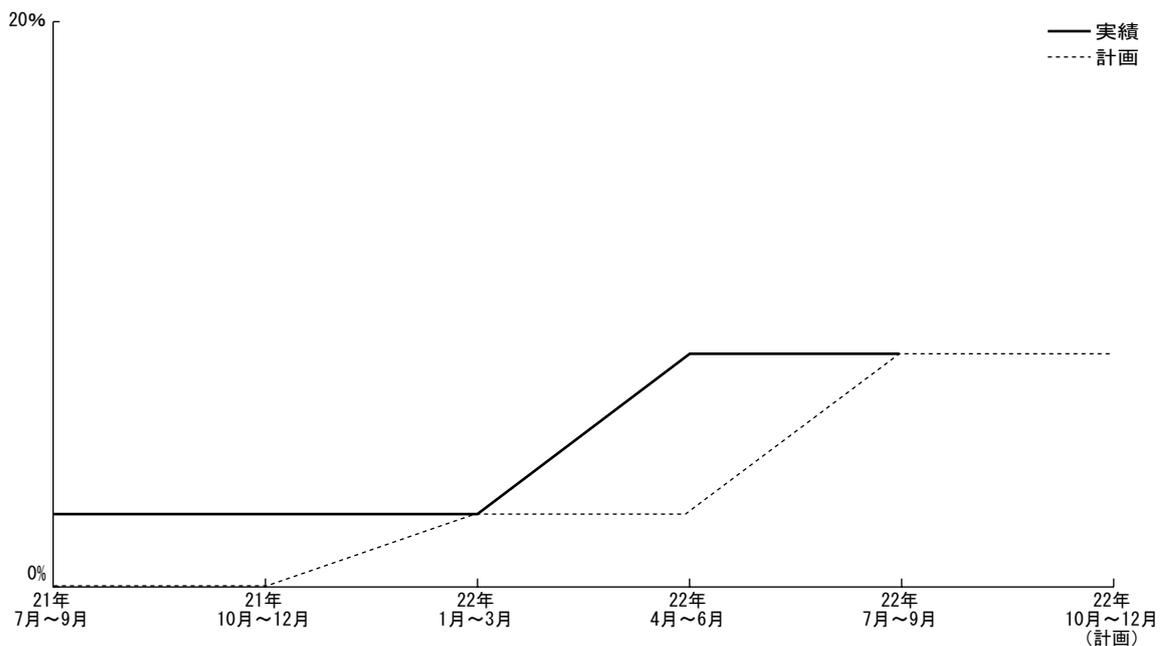


(3) 設備投資

下図は、過去 1 年間余りの「設備投資」の状況を示したものである。設備投資した企業は、前期と同様の 3 社であった。その内容は、「工場建物」「生産設備」「O A 機器」それぞれ 1 件ずつであった。来期において計画を予定している企業も 3 社あり、「工場建物」「O A 機器」「その他」がそれぞれ 1 件、「生産設備」が 2 件である。

山梨県 製造業

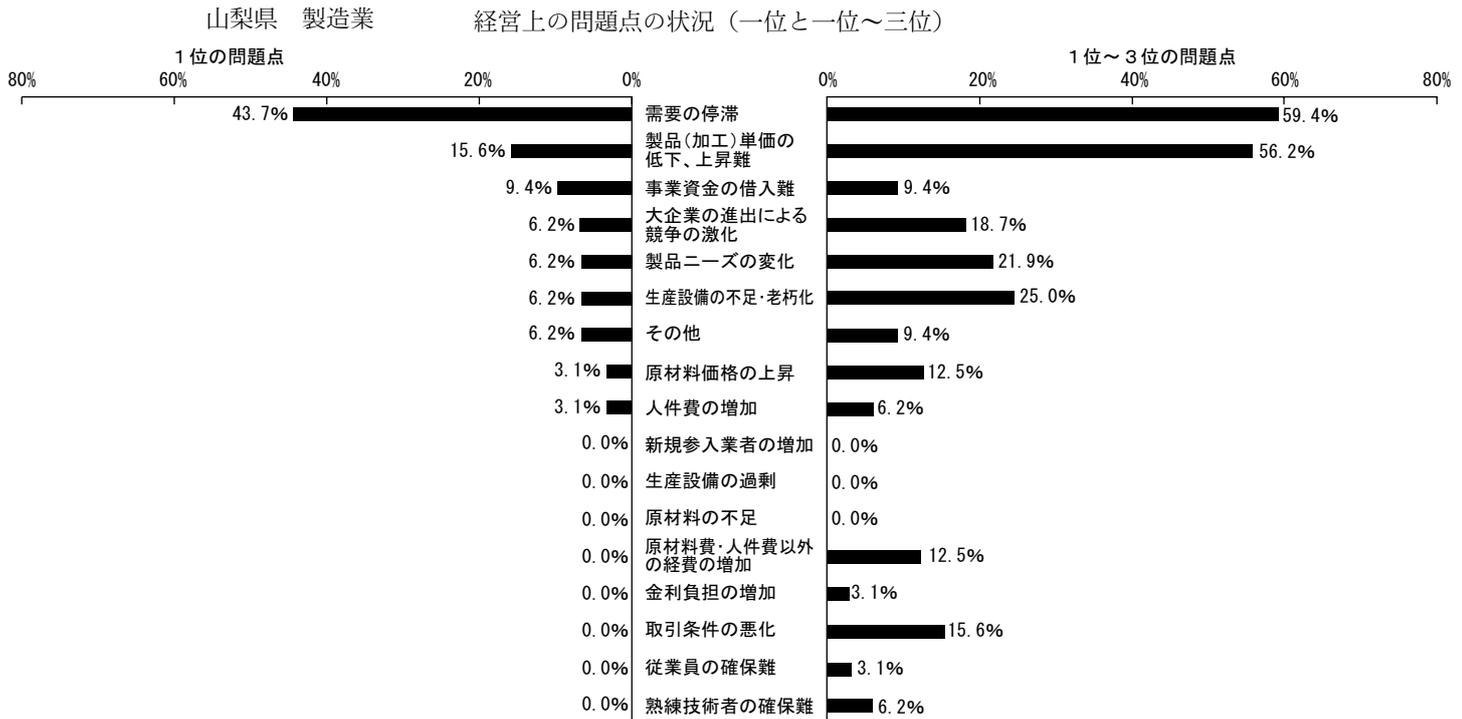
設備投資の状況



(4) 経営上の問題点

製造業における「経営上の問題点」は、下図のとおりである。まず最優先事項の問題点である「一位」に挙げたものから見ていくと、「需要の停滞」が前期 11 社 35.5%から 3 社増え 43.7%で相変わらず圧倒的に多い。2 番目に多かったのは「製品(加工)単価の低下、上昇難」で前期 6 社の 19.4%から 5 社に減り 15.6%が続く。続いて、「事業資金の借入難」で前期 4 社 12.9%から、こちらも 1 社減少で 9.4%であった。上位 3 回答の順位は前期と全く変わらなかった。

次に「一～三位」を見ると最も多い答えは、やはり「需要の停滞」で前期 20 社の 64.5%から 1 社減っての 59.4%であった。続いて 1 社少ない「製品(加工)単価の低下、上昇難」が、前期 15 社から 3 社増えて 56.2%であった。この 2 つの回答が他を引き離して多いのが特徴である。3 番目には、「生産設備の不足・老朽化」8 社、「製品ニーズの変化」が 7 社と 4 番目に挙げられている。後は、「大企業の進出による競争の激化」6 社、「取引条件の悪化」5 社と続く。



(5) 回答企業の内訳

業種別

業種	企業数	構成比(%)
食料品製造業	8	21.6
印刷・同関連業	3	8.1
化学工業	1	2.7
プラスチック製品製造業	5	13.5
窯業・土石製品製造業	2	5.4
金属製品製造業	1	2.7
一般機械器具製造業	8	21.6
電気機械器具製造業	1	2.7
輸送用機械器具製造業	3	8.1
その他製造業	5	13.6
合計	37	100.0

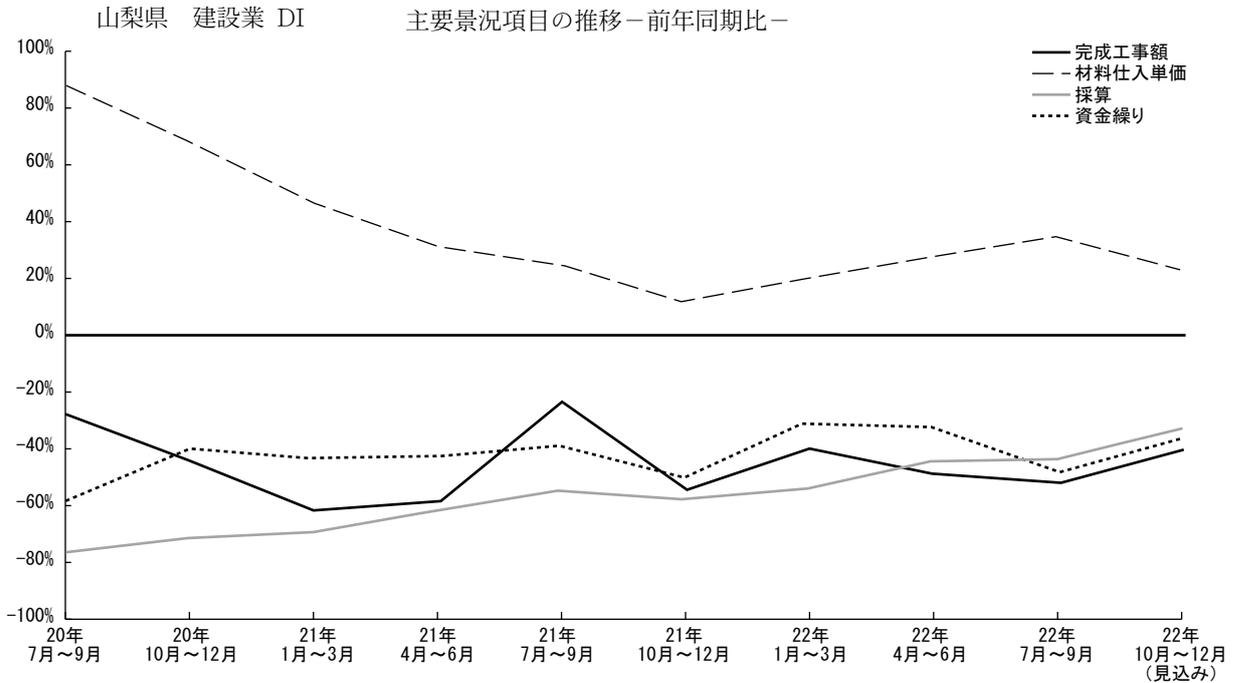
従業員規模別

従業員数	雇用形態		臨時等含む	
	常	雇	企	構
	業	成	業	成
	数	比(%)	数	比(%)
2人以下	17	45.9	12	32.4
3人～5人以下	9	24.3	10	27.0
6人～10人以下	5	13.5	7	18.9
11人～20人以下	2	5.4	2	5.4
21人～50人以下	4	10.9	6	16.3
合計	37	100.0	37	100.0

3. 建設業の動向

1. 景況概観

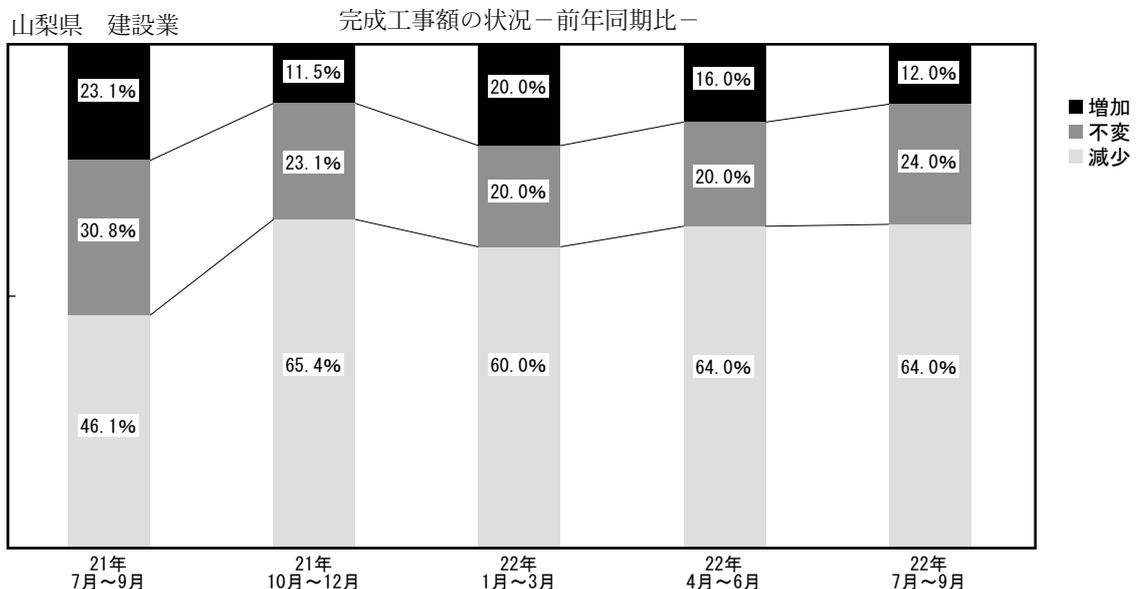
完成工事額DIは、前期マイナス48.0から4ポイント悪化してマイナス52.0である。来期の見通しについては、マイナス40.0と12ポイントの改善を見せる。材料仕入単価DIは、3期続いたの値上がり傾向で、前期28.0から8ポイント上昇し36.0である。来期の見通しについては、12ポイント低下の24.0と値下がり期待が込められている。採算DIは、前期マイナス44.0と変わらない。来期の見通しについては、マイナス33.3と約10ポイントの改善を見せる。資金繰りDIは、前期マイナス32.0からマイナス48.0とかなりの悪化である。来期の見通しは、前期並みの回復を見せマイナス36.0である。



2. 主な項目で見る業況

(1) 完成工事額

過去1年余の「完成工事額」の状況の推移を表わしたものが下図である。今期完成工事額DIマイナス52.0の内訳をみると、「増加」が前期4社の16.0%から3社の12.0%、「不変」は前期5社の20.0%から1社増え24.0%、「減少」は前期16社の64.0%と変化しない。今期は1社が「増加」から「不変」に移動したということである。ちなみに、今期の受注(新規契約工事)額についてみるとマイナス36.0である。来期見通しはマイナス44.0で、今期より8ポイント悪化する。

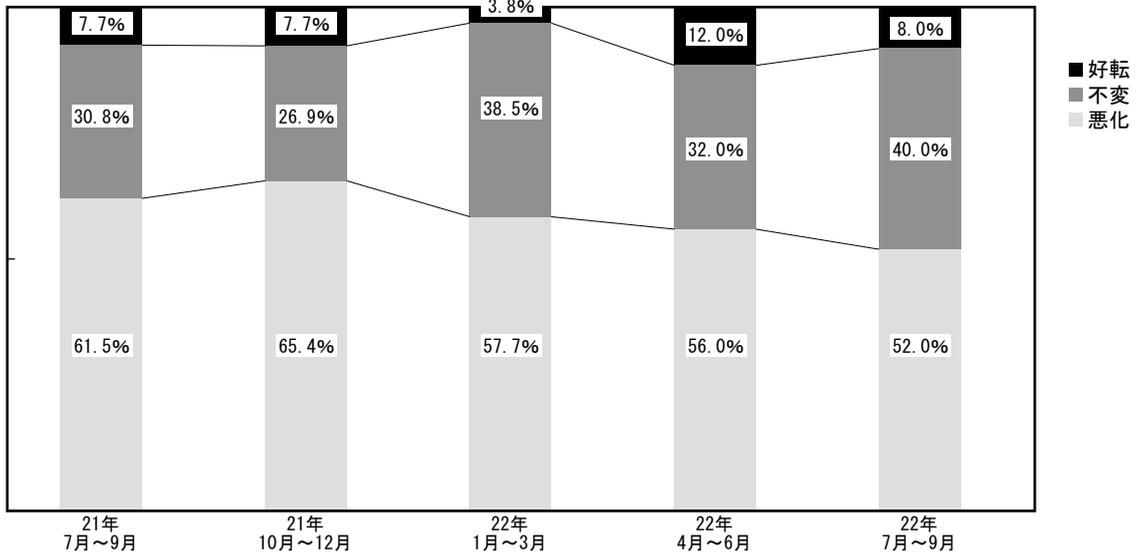


(2) 採 算

「採算」状況の詳細を見ると下図のようになる。今期採算D I マイナス 44.0 の内訳は、「好転」が前期 3 社の 12.0%から 1 社減り 8.0%、「不変」が前期 8 社の 32.0%から 2 社増えて 40.0%、「悪化」は前期 14 社の 56.0%から 1 社減の 52.0%となった。今期D I は、「好転」「悪化」とも 1 社ずつ減ったので前期と変わらなかったのである。

山梨県 建設業

採算の状況－前年同期比－

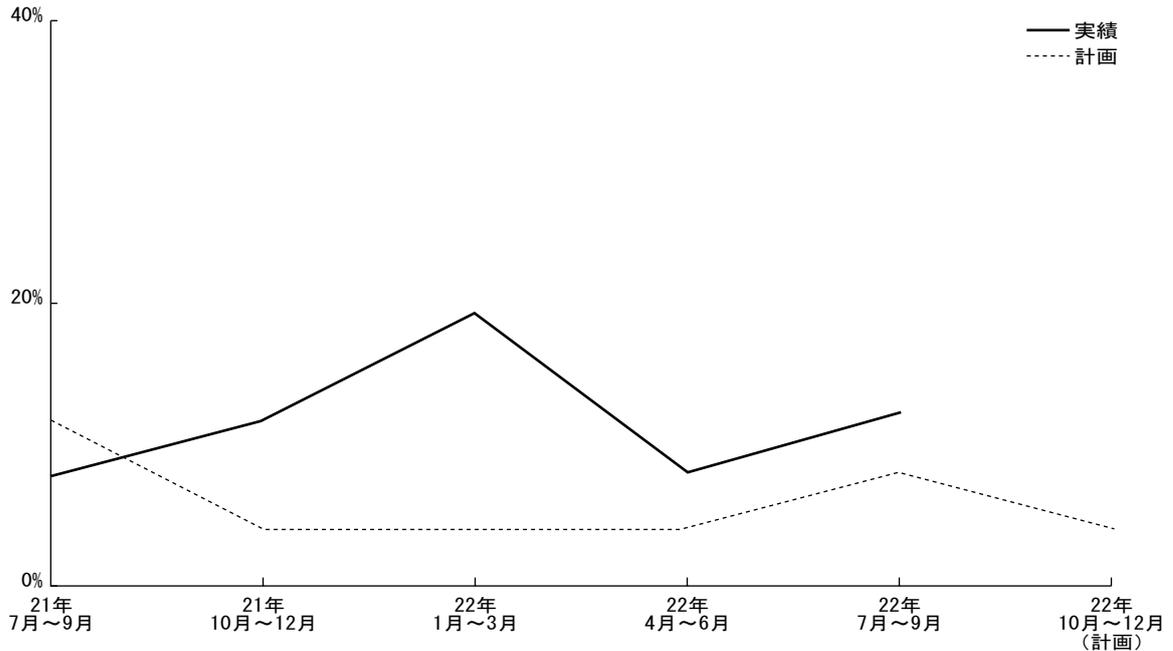


(3) 設備投資

設備投資を実施した企業は、前期 2 社であったが今期は 1 社増えた。その内訳は「建設機械」「車両運搬具」「その他」1 件ずつであった。来期の計画は 1 社のみで「車両運搬具」である。前期における来期計画（今期実施）では、大型投資が計画されていたのであるが、先送りないし中止されたことが窺われる。

山梨県 建設業

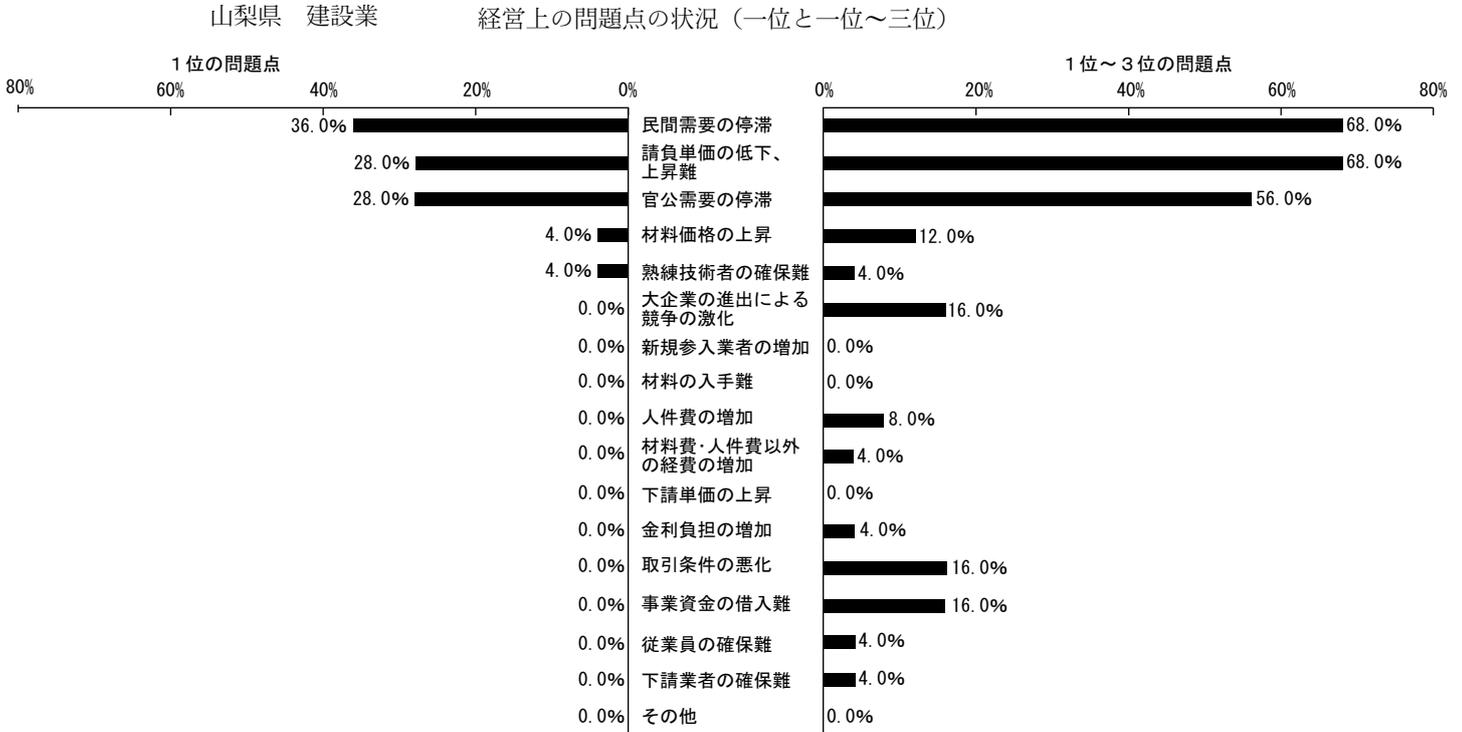
設備投資の状況



(4) 経営上の問題点

まず、「一位」に挙げたものから見ていくと、「民間需要の停滞」が相変わらずトップで、前期7社の30.4%から9社に増えて36.0%であった。続いては「請負単価の低下、上昇難」と「官公需要の停滞」を、それぞれ7社が挙げ28.0%であった。後は、「材料価格の上昇」「熟練技術者の確保難」を1社ずつが挙げただけであった。

「次に「一～三位」を見ると、「一位」に挙げた上位三位と全く変わりなく他の回答を引き離している。「民間需要の停滞」と「請負単価の低下、上昇難」が共に17社の68.0%でトップである。続いて「官公需要の停滞」が14社の56.0%であった。その他の回答は4社以下が挙げるにすぎなかった。



(5) 回答企業の内訳

業種別

業種	企業数	構成比(%)
総合工事業	17	68.0
職別工事業	5	20.0
設備工事業	3	12.0
合計	25	100.0

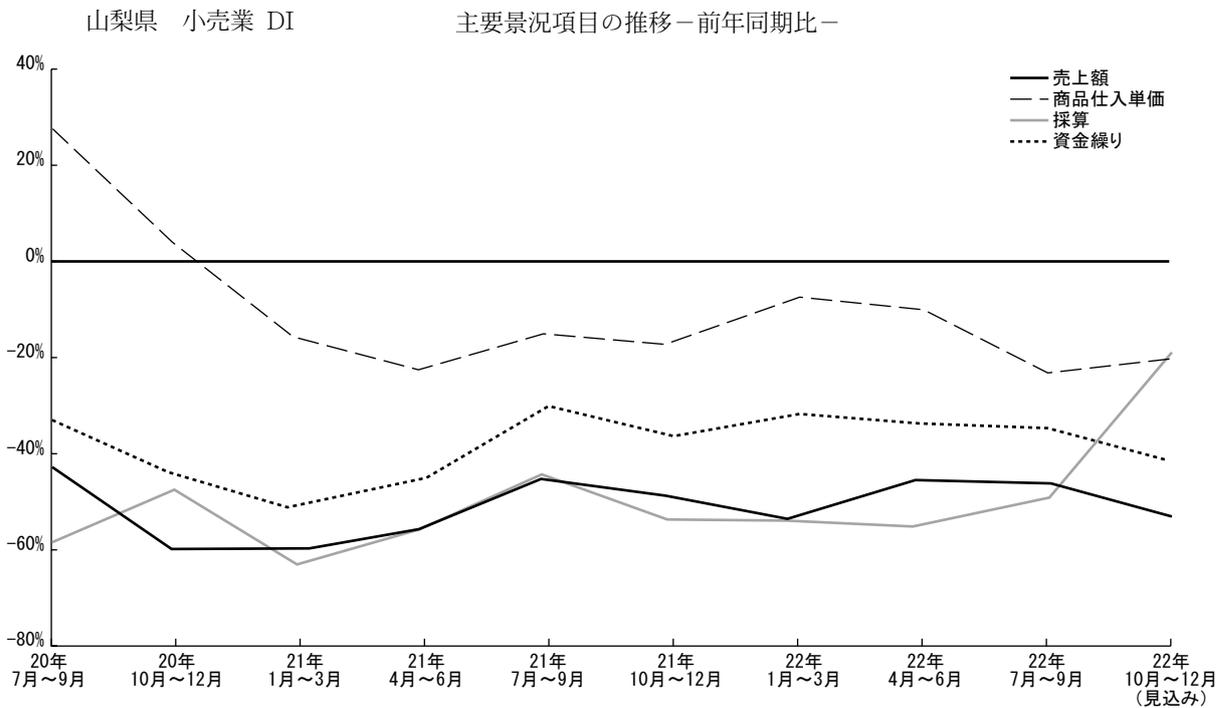
従業員規模別

従業員数	雇用形態		臨時等含む	
	常	雇	企	構
	業	成	業	成
	数	比(%)	数	比(%)
2人以下	8	32.0	6	24.0
3人～5人以下	7	28.0	7	28.0
6人～10人以下	2	8.0	4	16.0
11人～20人以下	6	24.0	6	24.0
21人～50人以下	2	8.0	2	8.0
合計	25	100.0	25	100.0

4. 小売業の動向

1. 景況概観

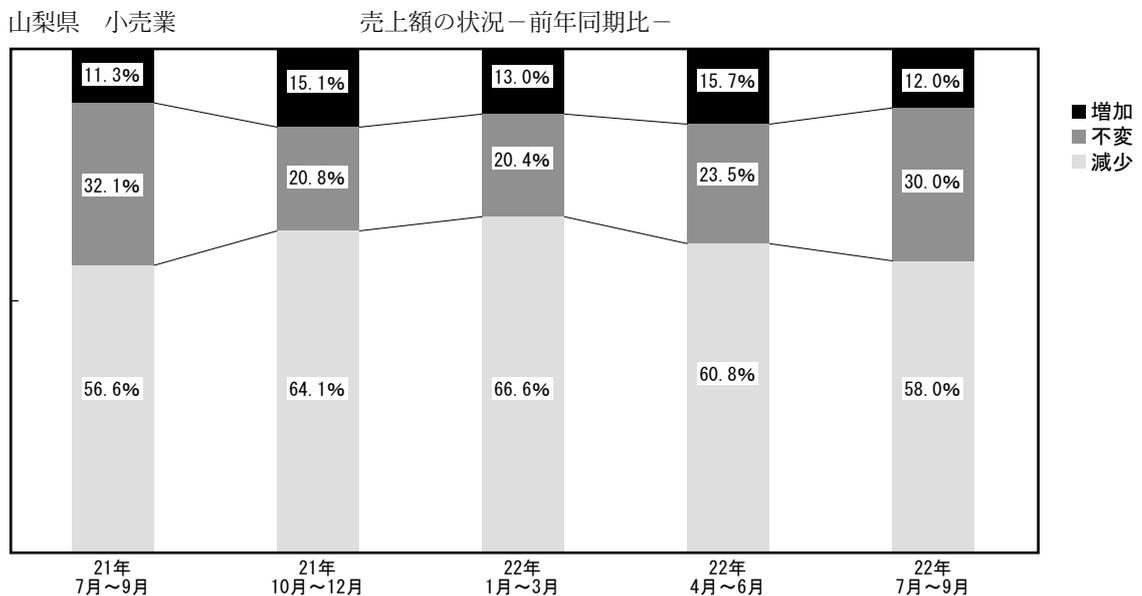
「売上額」DIは、前期マイナス45.1とほとんど変わりなくマイナス46.0である。来期の見通しについては、7ポイント悪化のマイナス53.0である。商品仕入単価DIは、前期マイナス9.8からマイナス23.5と13.7ポイント悪化し、再びデフレの影響が懸念される。来期の見通しは、やや改善傾向のマイナス19.6である。採算DIは、前期マイナス54.9からマイナス49.1と小幅ながら改善した。来期の見通しは、再びの悪化でマイナス54.9である。資金繰りDIは、前期マイナス34.0と変わらずのマイナス34.7である。来期の見通しについては、前期見通しと同じのマイナス42.0と厳しい見立てである。



2. 主な項目で見る業況

(1) 売上額

下図は、ここ1年間余りの「売上額」状況の推移を示したものであるが、今期の売上額DI マイナス46.0の中身を分析してみると次のとおりである。「増加」と答えた企業は、前期8社の15.7%から6社の12.0%となった。「不変」企業は、前期12社の23.5%から3社増えて30.0%、「減少」企業は前期31社60.8%から2社減り58.0%であった。

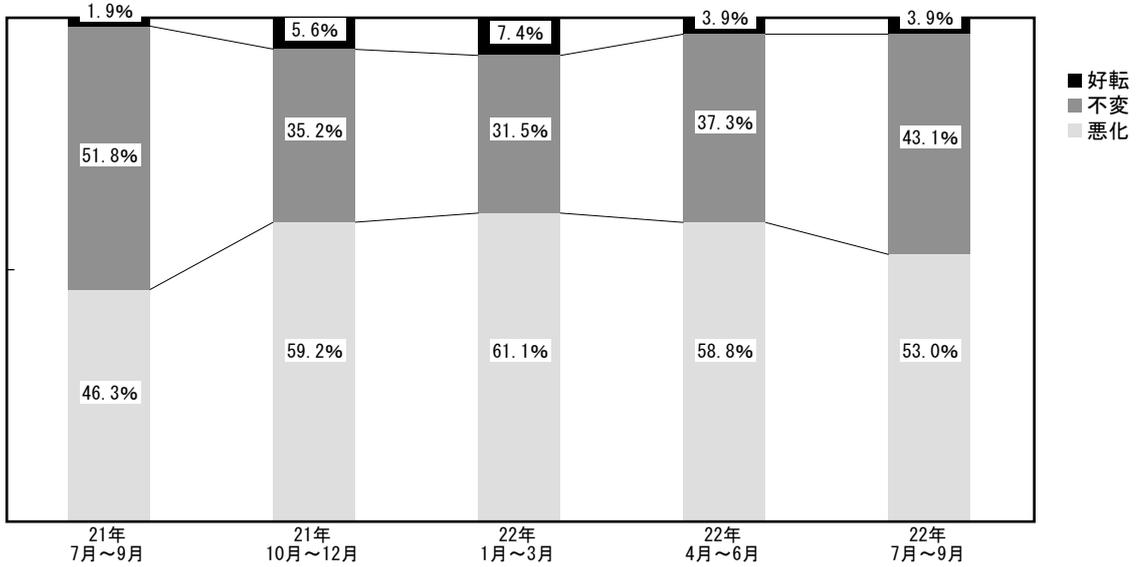


(2) 採算

下図も、この1年間余りの「採算」状況の推移を示したものである。今期の採算DI マイナス49.1の内訳をみると、「好転」は前期2社の3.9%と変わらず、「不変」は前期19社の37.3%から3社増えて43.1%、「悪化」は前期30社の58.8%から3社減の53.0%となった。「不変」と「悪化」の間で3社が入れ替わったのである。

山梨県 小売業

採算の状況－前年同期比－

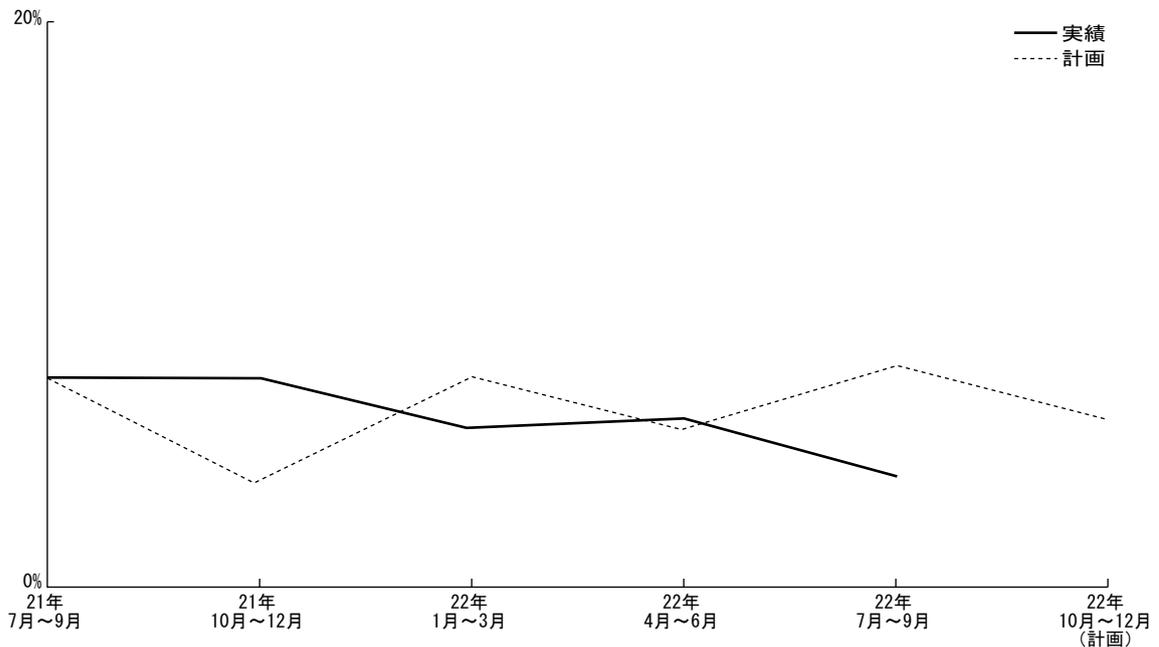


(3) 設備投資

小売業の今期における「設備投資」状況を見ると、実施企業数は前期より1社少ない2社が実施した。その内容は「店舗」と「OA機器」が1件ずつであった。来期に設備投資を計画している企業は、1社増えての3社で「店舗」が1件、「その他」が2件である。件数は少ないが、店舗そのものに投資することは目を見張らせる動きである。

山梨県 小売業 DI

設備投資の状況

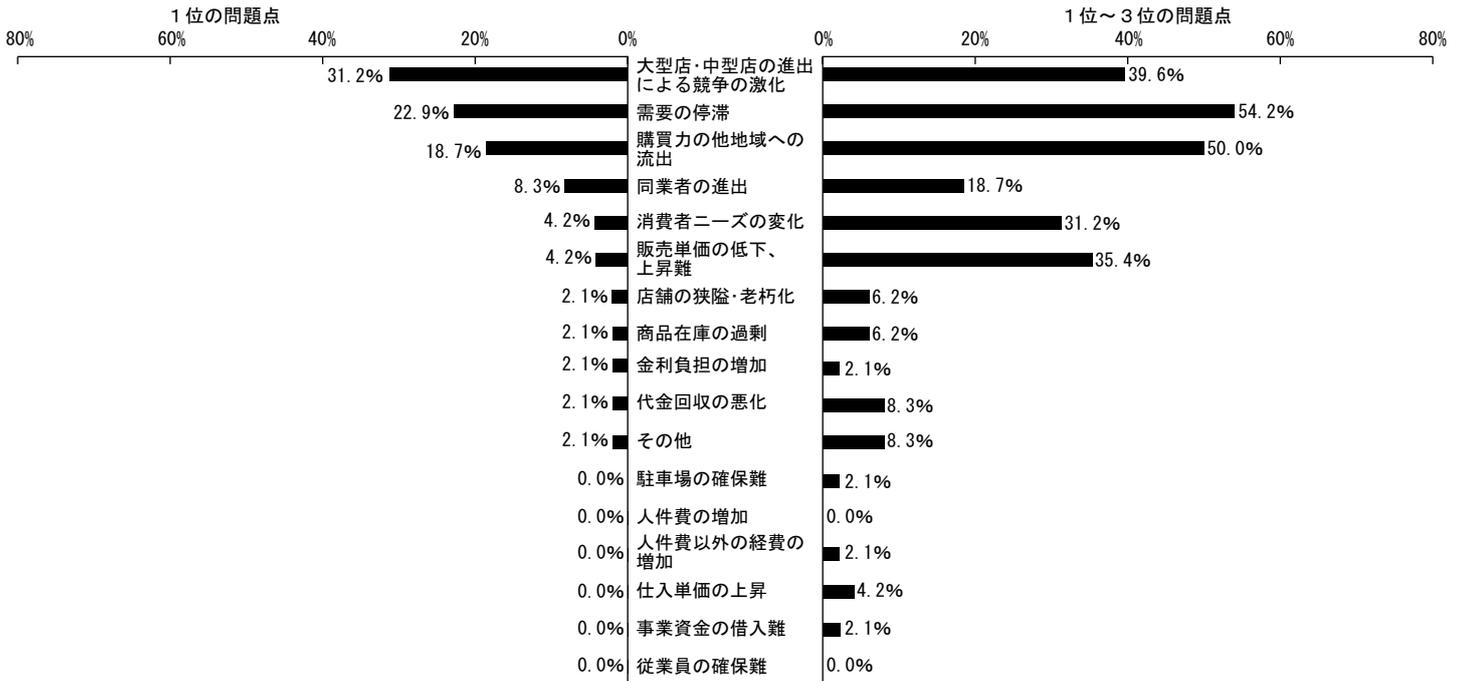


(4) 経営上の問題点

「一位」に挙げてもらったものから見ていくと、「大型店・中型店の進出による競争の激化」が3期続けてトップであった。前期14社の29.2%だったが、1社増えて31.2%であった。続いて「需要の停滞」で前期12社の25.0%から1社減り22.9%であった。3番目には、「購買力の他地域への流出」で9社の18.7%である。その他の回答は、4社以下が挙げるのに止まっている。

次に「一～三位」に挙げられた答えをみると、「需要の停滞」を26社が挙げ54.2%でトップである。前期は52.1%と1社少なかった。続いて24社が答えた「購買力の他地域への流出」で50.0%とちょうど半数を占める。引き続き「大型店・中型店の進出による競争の激化」が19社の39.6%、「販売単価の低下、上昇難」が17社の35.4%、「消費者ニーズの変化」が15社の31.2%となっている。これら5つの回答が2ケタ台で、目立つところである。

山梨県 小売業 経営上の問題点の状況（一位と一位～三位）



(5) 回答企業の内訳

業種別

業種	企業数	構成比(%)
織物・衣服・身の回り品小売業	10	19.6
飲食料品小売業	13	25.5
自動車・自転車小売業	4	7.8
家具・建具・じゅう器小売業	7	13.7
その他小売業	17	33.4
合計	51	100.0

売場面積別

売場面積	企業数	構成比(%)
50㎡未満	28	54.9
50㎡～100㎡未満	16	31.4
100㎡～200㎡未満	4	7.8
200㎡～500㎡未満	1	2.0
500㎡～1000㎡未満	2	3.9
合計	51	100.0

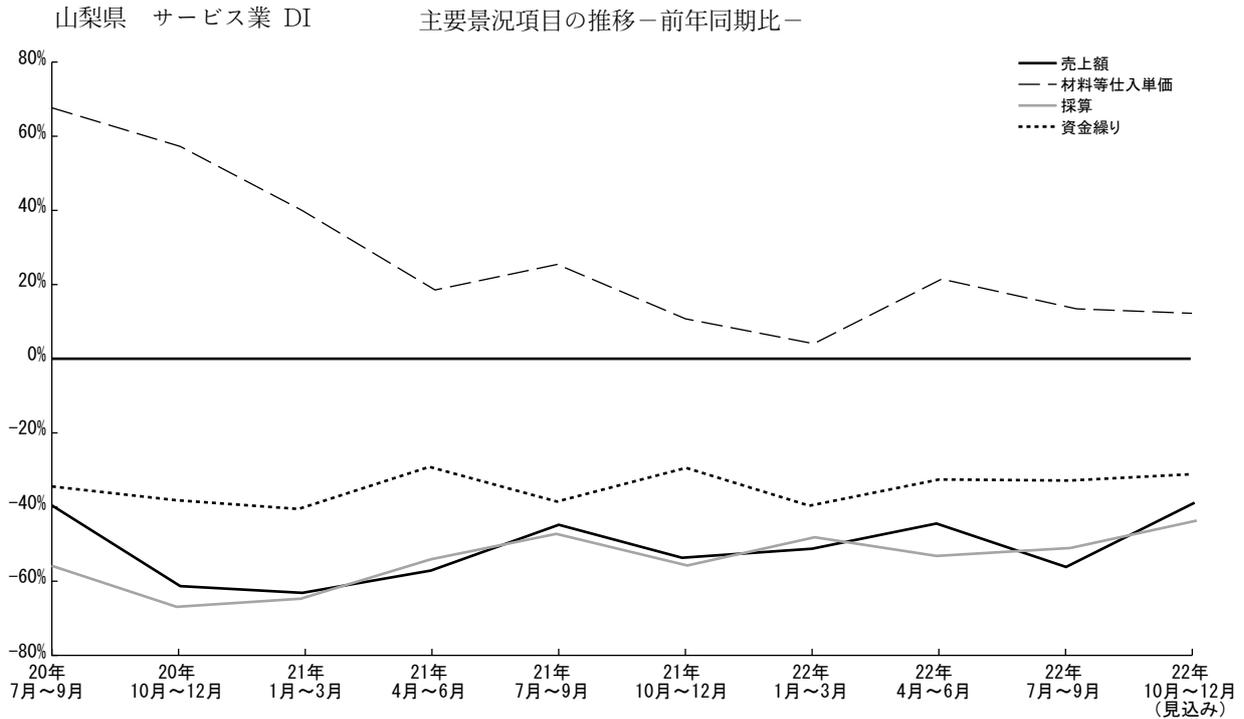
従業員規模別

従業員数	雇用形態		従業員数	
	常雇い	臨時等含む	企業数	構成比(%)
2人以下	42	82.4	39	76.5
3人～5人以下	9	17.6	10	19.6
6人～10人以下	0	0.0	2	3.9
合計	51	100.0	51	100.0

5. サービス業の動向

1. 景況概観

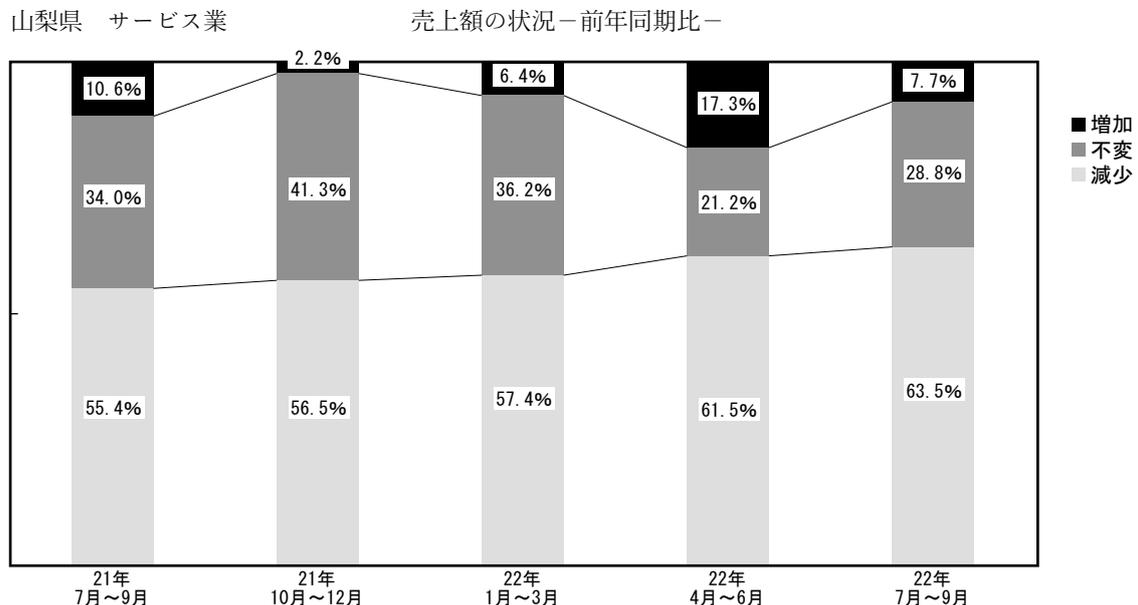
サービス業における売上額D Iは、前期マイナス44.2から11.6ポイント悪くなりマイナス55.8である。来期の見通しについては、17.3ポイントの改善でマイナス38.5である。材料等仕入単価D Iは、前期21.6であったのが13.7と低下した。来期の見通しは、11.7と落ち着きを見せる。採算D Iは、前期マイナス53.0からいくらかの改善でマイナス50.9である。来期の見通しについては、さらに改善してマイナス43.2である。資金繰りD Iは、前期マイナス32.6と変わらないマイナス32.7である。来期の見通しについては、ほぼ横ばいのマイナス30.6である。



2. 主な項目で見る業況

(1) 売上額

この1年間余りの「売上額」の推移状況から、当期売上D I マイナス55.8の分析をすると「増加」が前期9社の17.3%から4社に減り7.7%、「不変」は前期11社の21.2%から4社増えて28.8%に、「減少」は前期32社の61.5%から1社増えて63.5%に変化した。サービス業の売上D Iの悪化においては、増加企業の減少が響いた。

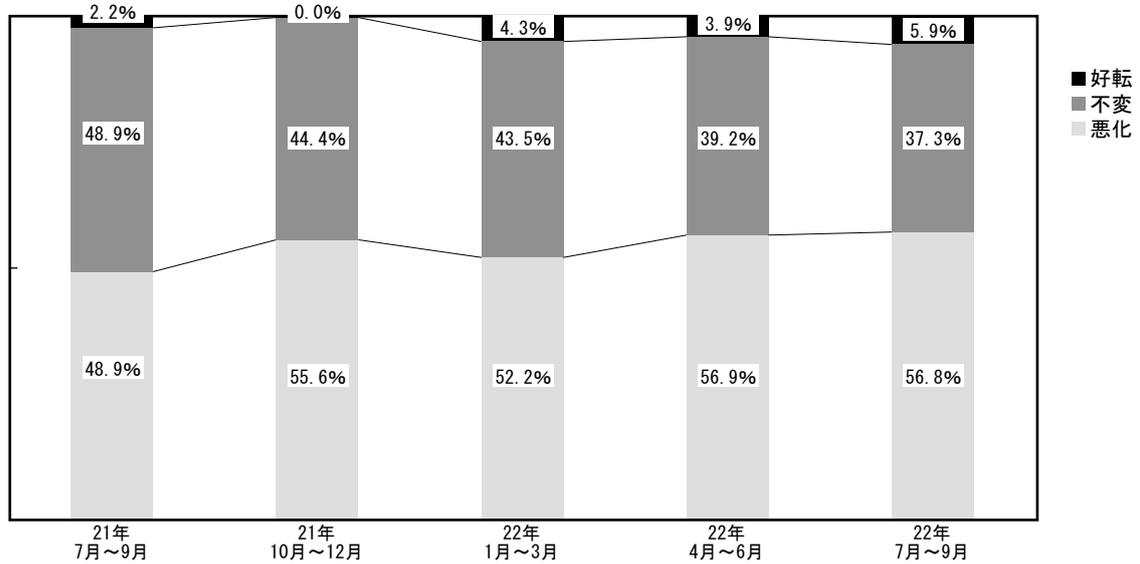


(2) 採 算

今期採算D I マイナス 50.9 の内訳は、「好転」が前期 2 社の 3.9%から 1 社増えて 5.9%、「不変」は前期 20 社の 39.2%から 1 社減の 37.3%、「悪化」は前期 29 社と同じの 56.8%であった。僅かな改善は、「不変」と答えた 1 企業が「好転」に移動した結果である。

山梨県 サービス業

採算の状況－前年同期比－

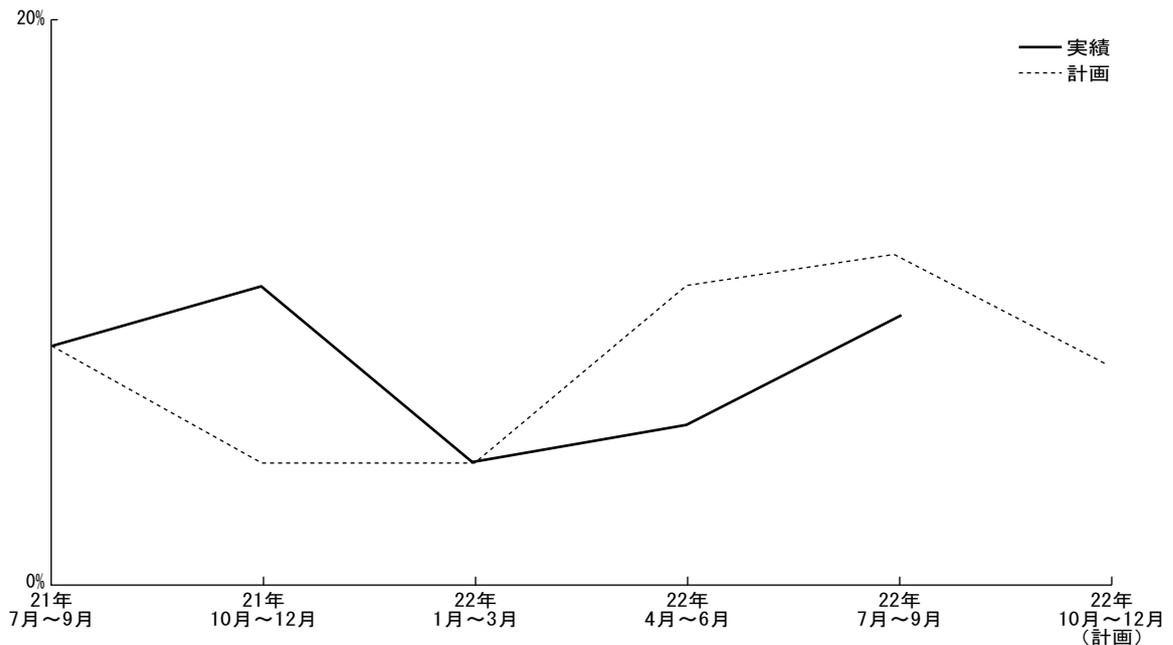


(3) 設備投資

サービス業で「設備投資」を行った企業は、前期 3 社の 5.8%から 5 社の 9.6%に増加した。その内容は「建物」と「サービス」が各 2 件、「土地」「車両・運搬具」「その他」が 1 件ずつである。来期の計画については 4 企業が予定している。「サービス」が 2 件、「車両・運搬具」と「付帯施設」が 1 件ずつである。

山梨県 サービス業

設備投資の状況

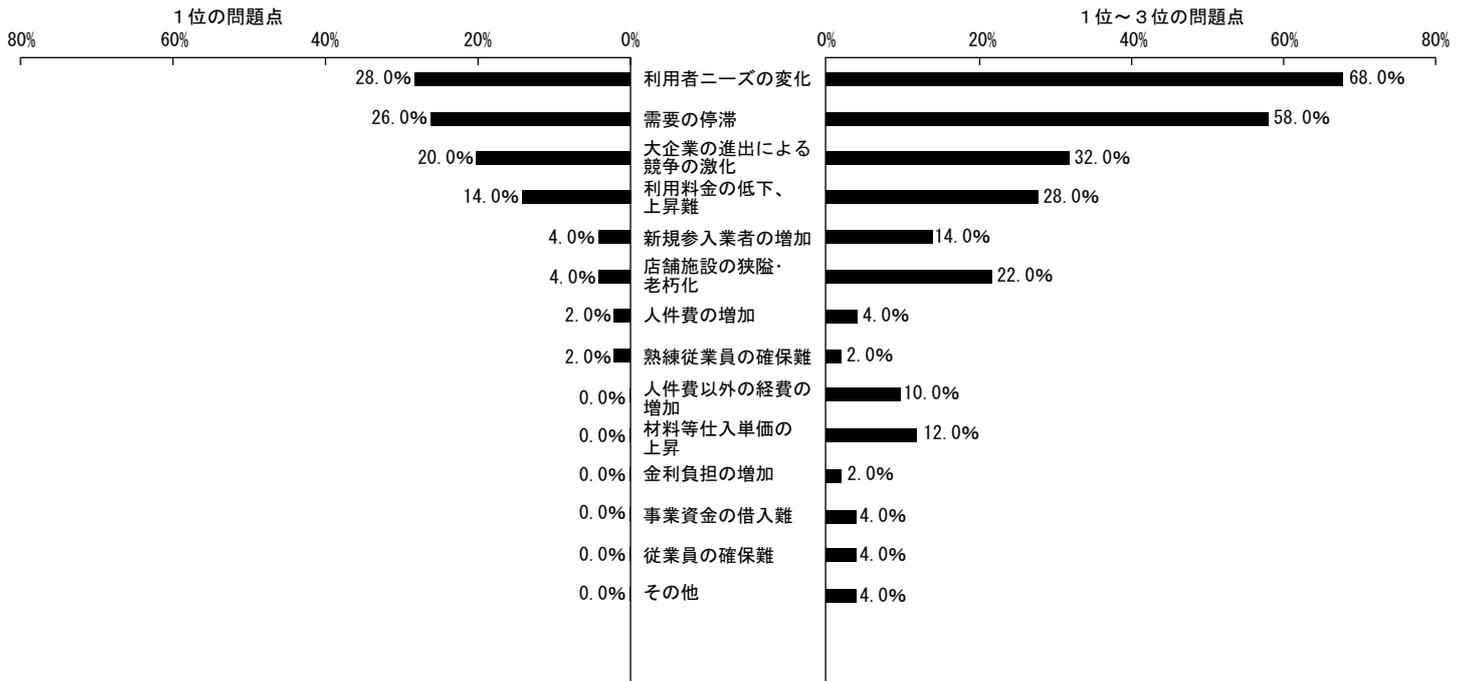


(4) 経営上の問題点

サービス業の「経営上の問題点」は、「一位」に挙げた項目の中では「利用者ニーズの変化」がトップで14社が挙げ28.0%であった。続いて1社少ない「需要の停滞」が26.0%である。前期は17社34.0%が挙げたが4社減少した。その次には「大企業の進出による競争の激化」が10社の20.0%で前期より3社増えた。「利用料金の低下、上昇難」も2社増えて14.0%と続く。その他の回答は、2社が挙げるに止まった。

次に、「一～三位」に挙げたものを見ると、トップは「利用者ニーズの変化」を34社が挙げて68.0%で、前期と比べると3社増えている。次に多かったのは「需要の停滞」で29社の58.0%、「大企業の進出による競争の激化」が16社の32.0%、「利用料金の低下、上昇難」が14社の28.0%と続く。「利用料金の低下、上昇難」は前期26社の52.0%と過半数を超していたが半減している。そして「店舗施設の狭隘・老朽化」が、前期と同じく11社で22.0%と二桁の回答であった。

山梨県 サービス業 経営上の問題点の状況（一位と一位～三位）



(5) 回答企業の内訳

業種別

業種	企業数	構成比(%)
一般飲食店	12	23.1
宿泊業	8	15.4
自動車整備業	4	7.7
洗濯・理美容業	20	38.5
その他のサービス業	8	15.3
合計	52	100.0

従業員規模別

従業員数	雇用形態		臨時等含む	
	常	雇	い	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
2人以下	41	78.9	36	69.3
3人～5人以下	6	11.5	9	17.3
6人～10人以下	4	7.7	5	9.6
11人～20人以下	1	1.9	1	1.9
21人以上	0	0.0	1	1.9
合計	52	100.0	52	100.0